

# 2015年の関西地方を対象とした労働力状態の地図化

## Mapping the Labor Force Status in Kansai Region, 2015

山 神 達 也

Tatsuya YAMAGAMI

(和歌山大学教育学部)

2019年10月15日受理

### 要旨

本稿では、2015年の関西地方を対象として労働力状態を男女別に地図化し、労働力状態に関わる基礎的情報を提示した。労働力状態の各指標では、人口密度に対応する地理的分布が確認されるものがあり、都市的性格の強さや高齢化の進展との関連が推察された。また、女性の労働力率は都市中心部で高く大都市周辺の郊外で低いことなど、先行研究で示された内容が確認される一方、都市的性格の強い地域で女性の休業者が多いことや、男性の休業者と完全失業者で地理的分布に若干の違いがあることなど、新たな知見もあった。

#### 1. はじめに

本稿の目的は、2015年の関西地方を対象として労働力状態を地図化し、労働力状態に関わる様々な研究テーマに対して基礎的情報を提示することにある。かかる作業は、人口減少期に突入した日本社会において、経済力の源泉となる労働力人口を検討する上で、また、労働に従事すること／しないことに関わる種々の社会問題を検討する上で、一定の意義があろう。

日本社会が人口減少期に突入し、人口に関わる諸問題に関心が集まってきた。例えば、人口減少ベシズム(悲観主義)が行きすぎるなかで1人当たりの所得を上昇させる「イノベーション」の重要性を説く『人口と日本経済』(吉川2016)と、人口減少に伴う社会の変化をトピック化して年代順に整理した『未来の年表』(河合2017)との2冊が、相次いで「新書大賞」で2位にランクインしたことは、人口関連の書籍が注目されていることを示している。

人口減少と関わる問題は多岐にわたるが、まずは人口減少に伴う国全体としての経済力の低下について考えよう。国の経済力を示す指標の一つとして国内総生産があるが、その決定要因は、人口との関連でみれば、以下のように分解することができる(加藤2002)。

$$\text{国内総生産} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{労働力人口}} \times \frac{\text{労働力人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times \frac{15\sim64\text{歳人口}}{\text{総人口}} \times \text{総人口}$$

この式に従えば、国内総生産を高めるには、労働力1人当たりの生産量である労働生産性(右辺第1項)を

高めること、15～64歳人口(生産年齢人口)に占める労働力人口の比率である労働力率(第2項)を高めること、総人口に占める生産年齢人口の比率(第3項)を高めること、および総人口(第4項)を増やすこと、という4つの観点があることになる。人口減少との関連から考えると、上記の式の第2項以降が問題となる。少子高齢化の進展した日本社会では、このままでは総人口と生産年齢人口の増加は期待できない。急激に出生者数が増加したとしても、増加した高齢者の死亡者数を補うことは困難であるし、生まれた子どもが生産年齢人口に達するまでに時間を要するからである。したがって、国内総生産を高めるためには、短期的には労働力率を高めることが必要になる。

人口減少が始まった日本における労働需給を整理した小峰(2016)が指摘するように、生産年齢人口の減少に伴う人手不足に対応するには、労働市場における女性の参入、高齢者労働力の活用、外国人の参入などを進める必要がある。実際、2012年から2015年にかけて、生産年齢人口は減少したものの、労働力人口が増加した。それは、女性、高齢者、外国人の労働者が増加したことによる(小峰2016)。この高齢人口の労働参入を踏まえると、前記の式における15～64歳人口は、15歳以上人口として捉えなおす必要がある。

$$\text{国内総生産} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{労働力人口}} \times \frac{\text{労働力人口}}{15\text{歳以上人口}} \times \frac{15\text{歳以上人口}}{\text{総人口}} \times \text{総人口}$$

また、この式において、女性労働者は労働力率に、

外国人労働者は労働力人口と総人口に含まれるが、これらの点を把握するには、労働力状態を属性別に分解して分析する必要がある。つまり、人口との関連から労働市場について具体的に検討するには、この式を総数で分析するだけでなく、性別、年齢別、国籍別などの属性に分けて分析することが必要になる。

以上の議論は、労働力を経済力との関わりから検討したもののだが、労働に従事すること／しないことについては、社会問題として把握・理解することも重要である。例えば、労働力率でよく議論される内容に、出産・子育て期の女性の労働力率が低下する「M字型カーブ」の問題がある。この背景には、こどもが幼少のうちには母親の手で育てるべきだと考える「3歳児神話」の根強さがあるとされ、子育て期にある女性の非労働力化が大都市圏に偏在していることも指摘されている(橋本・宮川2008)。この問題は、結婚や出産・子育て期の女性を取り巻く社会環境にとどまらず、性別役割分担をどう理解するかという問題とも関連し、単に労働力の問題としてだけ理解すればよいというものではない。

一方、男性については、2000年代に入り、25~44歳の就業率が低下するとともに、その地域間格差が拡大したことが指摘されている(山口2016)。その要因として、就業希望非求職者(仕事をしたいと思っているが、実際に仕事を探したり準備したりしていない者)や非就業希望者(仕事をする意思のない者)が大幅に増加した地域が存在することが挙げられる。また、非労働力人口を考慮しない完全失業率などの尺度では、非就業者の増加を正確には把握できないことが指摘されている(山口2016)。

この若年層男性の非労働力化の背後には、「ニート」(NEET: Not in Education, Employment or Training)の問題も隠れている。配偶者がなく在学中でもない非労働力人口と定義されるニートは、男性に限定されるものではないが、男性の方が統計に表れやすいと推察される。ニートに象徴される若年層の非就業の問題については、バブル経済が崩壊して以降、家族の貧困問題と結びついて深刻化していることや、社会から孤立しやすく、家族との死別などにより生活が立ち行かなくなる危険性があることなどが指摘されている(玄田2013)。

ここに整理した問題は、労働に従事すること／しないこと、すなわち労働力状態に関わる問題の一部に過ぎず、その全体像を整理することは筆者の能力を超えている。ただし、ここに示したように、日本社会が人口減少期に突入した今日、労働力状態の観点から人口を分析することの意義は大きいといえよう。また、労働力状態について、就業者に限定するのではなく、非労働力人口も対象に含めることが重要である。

こうした労働力状態に関わる研究は、地理学分野で

も研究蓄積が厚い。上に挙げた内容と関連するものから例を挙げると、女性の就業に関わるものとして、ジェンダーの観点から地域労働市場の特徴と女性就業の問題を扱った吉田(2007)がある。また、由井ほか(2004)や由井編(2012)は、女性就業の変化とその地域格差、地域展開を分析した。さらに、久木元(2016)は、女性就業のM字型カーブと関連し、保育サービスの需要と供給の地域的背景を検討した。一方、中澤(2014)は、労働市場の媒介項の役割に焦点を当てながら、労働者の視点から日本の労働市場の特徴を分析し、中澤(2019)は、空間-社会弁証法の分析視角のもと、ある時代・場所における生活様式とそれに対応する建造環境の中で、人々の住まいと仕事を捉えようとするなど、労働に関わる諸現象を、労働者の視点から、あるいは具体的な人の営みの中で理解しようとした。

このような労働力状態に関わる地理学的研究は、研究の対象や視角の幅を広げるとともに、理論的にも深化してきた。しかし、労働力状態の各指標などを地図として可視化することの重要性が低下したわけではない。女性に関わる各種指標を地図化した武田・木下(2007)にあるように、地図は単に分布状態の差を示すだけでなく、人々の生き方に地域差があることを示すものであり、時間的・空間的文脈から私たちを取り巻く状況を捉え直す契機となる。こうした地図化の試みは、健康・医療・保健をテーマにしたもの(宮澤編2017)や日本に在住する外国人をテーマにしたもの(石川編2019)など、継続的に行われている。関西地方を対象として労働力状態を地図化する本稿も、この流れに沿うものである。

以上を踏まえ、本稿の目的とその意義を整理する。冒頭で述べたように、本稿の目的は、関西地方を対象として労働力状態を地図化し、労働力状態に関わる様々な研究テーマに対して基礎的情報を提示することにある。人口減少期に突入した日本社会では、労働力の減少が経済力の減衰と関わる。また、労働に従事すること／しないことは、出産・子育てのあり方など、各種社会問題とも関連する。したがって、労働力状態がどのような状況にあるのか、そこにどのような問題があるのかなどを考える出発点として、労働力状態の各指標を地図として可視化することは意義のある作業であるといえよう。

## 2. 使用するデータと地図化の方法

前述したように、労働力状態を検討するさいには、生産年齢人口と15歳以上人口全体のいずれを対象とするかが問題となるが、本稿では以後の研究の展開を考慮し、15歳以上人口全体について、労働力状態を男女別に地図化する。労働力状態は国勢調査の調査項目に含まれているもので、調査年の9月24日から30日までの1週間に仕事をしたかどうかにより、「15歳以上人

表1 労働力状態の用語とその定義

15歳以上人口	労働力人口…就業者及び完全失業者
	就業者…収入を伴う仕事を少しでもした者
	主に仕事…主に仕事をしていた場合
	家事のほか仕事…主に家事をしていて、そのかわり、仕事をした場合
	通学のかたわら仕事…主に通学していて、そのかわり、仕事をした場合
	休業者…勤めている人が病気や休暇で休んでいて賃金や給料をもらう場合や 育児休業基本給付金などをもらう場合など
	完全失業者…収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能で、 かつ積極的に仕事を探していた者
	非労働力人口…収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外
	家事…主に家事をしていた場合
	通学…主に通学していた場合
	その他…上記以外
労働力状態不詳…未回答などにより労働力状態を判定できない場合	

ゴシック体は労働力状態の用語を、明朝体はその定義を示す。総務省統計局「国勢調査の結果で用いる用語の解説」をもとに作成。

口」が「労働力人口」と「非労働力人口」に区分される<sup>2)</sup>。ただし、労働力状態の項目に回答していないことなどによる「労働力状態不詳」も存在する。このうち、「労働力人口」は、「就業者」と「完全失業者」に分けられ、さらに就業者は、「主に仕事」、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」に分かれる。一方、非労働力人口は、「家事」、「通学」、「その他」に分かれる。これら労働力状態に関わる用語の概要を表1に整理した。

これらの用語で区別がつきにくいものを整理すると、まず「休業者」は、勤めている人が病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合などが該当する。次に「完全失業者」は、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能で、かつ積極的に仕事を探していた人のことである。一方、仕事に就いておらず、かつ仕事を探していない人は「非労働力人口」に含まれる<sup>3)</sup>。

地図化する指標は、人口密度、労働力状態不詳、労働力率、就業者のうち「主に仕事」、同「家事のほか仕事」、同「休業者」、完全失業率、非労働力人口のうち「家事」、同「通学」の9つであり、各指標について、市区町村単位で地図化する。各指標の算出方法については、地図を検討するさいに説明する。

使用するデータは2015年実施の国勢調査の結果であり、総務省統計局のWebsiteにあるe-Statで入手した。具体的には、国勢調査の調査結果を示すサイト<sup>4)</sup>の「就業状態等基本集計」からe-Statに入り、「就業状態等基本集計」の「都道府県結果」から得た。

次に、各指標の地図化では、フリーのGISソフトMANDARAI0を利用した<sup>5)</sup>。各指標の地図化にさいしては、数値の高低によって階級区分して塗り分ける階級区分図で表現する<sup>6)</sup>。そのさい、階級区分をどのように行うかがポイントとなる。例えば前述した石川編(2019)は、平均値と標準偏差を組み合わせて階級区分を行った。この方法では、平均値からズレの大きい地域を目立たせることができるものの、当該指標のばら

つきの程度の大小に関わらず、平均値からの差だけが強調されることになる。また、宮澤編(2017)では、階級内のデータの類似性を保ちつつ、階級間のデータの差異が大きくなるように区分される「自然分類」を用いているが、この方法でも上述の問題を避けられるわけではない。そこで本稿では、各指標の平均値 $x$ を基準として、 $1.15x$ 、 $1.05x$ 、 $0.95x$ 、 $0.85x$ の4つの値で区切った5区分とし、指標のばらつきが小さいときには地域間の差異が目立たず、ばらつきが大きいときには地域間の差異が強調されるようにした。

また、労働力状態に関する各図には、各指標の市区町村間の平均値と標準偏差を掲げた。標準偏差は当該指標のばらつきの程度を示すが、平均値が大きいときには標準偏差も大きくなるため、指標間の比較が難しい。そこで、標準偏差を平均値で割ることで得られる変動係数もあわせて掲げることで、指標間のばらつきの程度の差を比較できるようにした。こうして各指標を地図化した図は、相互に比較しやすいよう、本稿末に一括して掲げた。

### 3. 対象地域の概要と労働力状態不詳の割合

関西地方は、大阪府・京都府と滋賀県・兵庫県・奈良県・和歌山県の2府4県で構成され、その中核部には京阪神大都市圏が位置する。京阪神大都市圏は京都市・大阪市・神戸市の3つの中心が存在する多核的な構造を有し、東京特別区部への集中度が強い京阪神大都市圏とは異なる空間構造を有する。2015年の国勢調査をもとに総務省統計局が設定した近畿大都市圏<sup>7)</sup>の人口は約1,930万人に達し(総務省統計局2018)、世界でも屈指の人口集積地である。

関西地方各市町村の人口密度を地図化した図1を見ると、大阪市・京都市中心部・神戸市中心部とその周辺に人口が集中する。また、大阪市を中心とする同心円地帯に加えて、琵琶湖南岸から姫路市に至る帯状の地域と和歌山市周辺で人口密度が1000人/km<sup>2</sup>を超えており、この範囲がおおよそ京阪神大都市圏に該当する。

一方、これらの地域を除いた関西地方の北部と南部では人口密度の低い地域が広がっている。

関西地方の人口分布変動を検討したYamagami (2015)によれば、京阪神大都市圏から離れた地域では、1995年以降は人口減少が継続し、その減少幅が拡大している。また、京阪神大都市圏においても、中心部から離れた郊外では人口が減少する一方、京都市・大阪市・神戸市では人口の都心回帰現象が確認されていることから、関西地方では、北部と南部の人口の少ない地域で始まった人口減少の波が徐々に京阪神大都市圏中心部へと押し寄せつつあることが指摘されている。このように、関西地方は、世界屈指の人口集積地である京阪神大都市圏を有する一方、北部と南部に人口減少が続く過疎的地域を抱えていることから、都市部から農村部に至るまでの多様な地域における労働力状態を観察できる地方である。

労働力状態の各指標を地図化する前に、労働力状態が不詳の者がどこにどれくらいの割合で存在するのか検討したい。15歳以上人口に占める労働力状態不詳を地図化した図2を見ると、琵琶湖南岸の津市から京都市・大阪市を経て神戸市の西隣の明石市に至る地域、そして大阪市の南方で高い。一方、上記の地域を除くと、労働力状態不詳の割合は、兵庫県北部や奈良県南部、和歌山県全般で低い。こうした分布状況は、人口密度の高い地域に類似する(図1)。つまり、都市的性格の強い市区町村ほど労働力状態不詳の割合が高いのである。また、その市区町村間のばらつきが非常に大きく、こうした特徴は、常住就業者に占める従業地不詳者の割合を示した山神(2017)と一致する。

国勢調査におけるこのような「不詳」は2000年代に急増し、東京都など大都市圏で多く、非大都市圏では少ないという(小池・山内2014)。国勢調査における「不詳」の増加や調査票の回収率の低下は統計の精度を低下させるため、近年では、この「不詳」についての分析が進展してきた。例えば、埴淵ほか(2018)では、都道府県単位、市区町村単位、町丁・字等単位のいずれの空間スケールでも、都市化の度合いが高いほど不詳率が高くなることが示されている。また、埴淵・山内(2019)は、インターネット調査で収集した国勢調査の回答状況を含む個票データの分析を通して、若年層で調査票の未提出が多く、年齢が未提出発生者の基本的な関連要因であることなどを示した。これらの研究を通じて、埴淵・村中(2018)は、国勢調査が地理的に系統的な誤差を含むデータとなっており、分析結果に疑似的な地域差や地域相関が含まれていることの危険性を指摘している。ただし、現時点で国勢調査以上の精度の高い統計は存在せず、依然としてその利用価値は高い。こうした理由から、本稿では国勢調査の結果をそのまま利用するが、分析結果には上記の問題が含まれることに注意しておきたい。

#### 4. 労働力状態の地図

本章では、労働力状態の各指標を男女別に地図化したものについて、その概要を簡単に整理する。

(1)労働力率(図3)：労働力率は、15歳以上人口から労働力状態不詳を除いた値に対する労働力人口の割合として算出される。平均値は男性が68.3%、女性が47.1%であり、女性が低い。地理的分布を見ると、男性では滋賀県南部や大阪市中心部などで高く、奈良県南東部などで低いものの、その地域差の程度を示す変動係数は小さい。一方、女性では大阪市、京都市、神戸市中心部という都市中心部や、滋賀県南部、京都府と兵庫県の中中部以北の県境沿い、和歌山県中中部などで高いのに対し、奈良県では全体的に低い。また、その地域差は男性よりやや大きい。

(2)就業者に占める「主に仕事」の割合(図4)：平均値は男性が94.1%と非常に高いのに対し、女性は64.0%であり、女性が低い。地理的分布を見ると、男性では京都市北部でやや低いことを除けばみられず、地域差は極めて小さい。女性についても地域差は小さいが、大阪市・京都市・神戸市の都心部や関西地方の北部と南部で高い値を示す。

(3)就業者に占める「家事のほか仕事」の割合(図5)：平均値は男性が2.6%と非常に低いのに対し、女性は32.1%であり、女性の方が圧倒的に高い。地理的分布を見ると、男性では滋賀県北部から京都府北部を経て兵庫県北部にかけての地域と滋賀県南東部、奈良県南部、和歌山県南端部で高く、人口密度の高い地域と南端部を除く和歌山県で低い。地図に示されるように変動係数が高く、小さい値の中で地域差が顕著に表れている。一方、女性では、京都市、大阪市、神戸市都心部という都市中心部と人口密度の低い地域で低く、大都市を取り囲む郊外で高い傾向がある。また、奈良県南東部で非常に高い値を示す。ただし、変動係数は小さく、地域差は小さい。

(4)就業者に占める「休業者」の割合(図6)：平均値は男性が1.9%、女性が2.0%と非常に低い。地理的分布を見ると、男性では、都心部を除いた大阪市内とその隣接市、京都市南部、神戸市南西部など、インナーシティの性格を有する地域と、奈良県南東部から和歌山県南端部にかけての地域や京都府南端部などで高い。変動係数は高い値を取り、小さい値の中で地域差が大きい。一方、女性では、大阪市中心部として、東は京都市を経て琵琶湖南岸まで、西は神戸市を経て明石市までという人口密度の高い地域で高い値を示す。また、男性と同様、変動係数は高い値を取り、小さい値の中で地域差が大きい。

(5)完全失業率(図7)：完全失業率は、労働力人口に対する完全失業者の割合として算出される。平均値は男性で5.4%、女性で3.5%と、就業者に占める「休業者」の割合より高い。地理的分布を見ると、男性では、

奈良県南東部で低い以外はおおむね就業者に占める「休業者」と同様の傾向を示すが、地域差は就業者に占める「休業者」よりは小さい。一方、女性では、大阪府で全体的に高く、また神戸市都心部とその西方の姫路市に至る海岸沿いや京都市南部で高い。就業者に占める「休業者」と同様、人口密度の高い地域で高い傾向にあるが、両者の分布には若干の違いがある。ただし、両者の地域差は同程度である。

**(6)非労働力に人口に占める「家事」の割合(図8)：**平均値は男性で10.2%、女性で51.7%と、女性の方が圧倒的に高い。地理的分布を見ると、男性では人口密度の低い地域で全般的に高いものの、和歌山県では南端部を除いて低く、人口密度の高い地域で低い。変動係数は0.22と、今回取り上げた指標の中では中程度の地域差がある。一方、女性では、大阪市都心部で高く、それを取り巻くように平均的な値が現れて、その外側に高い値を示す地域があるという同心円的な分布を示す。また、琵琶湖南岸や神戸市西方などでも高い。変動係数は0.10であり、地域差は小さい。

**(7)非労働力に人口に占める「通学」の割合(図9)：**平均は男性が21.3%、女性が10.3%である。地理的分布を見ると、男女とも共通して、京都市や阪神間、大阪市東部から奈良市北部や京都府南部にかけての地域など、大学が立地する地域やその周辺で高い。変動係数も男女とも0.3前後の値を示し、地域差が大きい。

## 5. 若干の考察：むすびにかえて

本稿の目的は、関西地方を対象として労働力状態を地図化し、労働力状態に関わる様々な研究テーマに対して基礎的情報を提示することにあった。また、本稿では、生産年齢人口ではなく15歳以上人口全体について労働力状態の各指標を男女別に地図化した。以下では、労働力状態の地図についての若干の考察を行うことで、本稿のむすびとしたい。

労働力状態の各指標では、人口密度に対応するような分布が確認できる面があったが、これは都市的性格の強さを示すとともに、高齢化の進展状況とも関連する。例えば、労働力率における奈良県南部から和歌山県南端部にかけての低い値は、高齢化の進展の影響が含まれているであろう。その他の指標でも同様であり、高齢者を分離するなど、年齢別の地図化や分析の必要性が示唆される。

次に、各指標を算出するにあたり、就業者に占める割合であったり非労働力人口に占める割合であったりと、指標によって分母が異なるものがあり、比較が困難な面があった。これは、既存の指標の算出方法に則したものであるが、労働力状態全体の動向を把握するためには、すべての指標で15歳以上人口を分母とすることで、比較が容易になるであろう。また、冒頭に示した式をもとに、各地域の域内総生産について、人口

の関連から要素分解して、各項の影響の程度を考察することも、次の研究課題として考えられる。そのさい、式中の各項について、経済力を決定する要素としてだけでなく、地域人口の社会属性を示すものとして理解することも重要になるであろう。

また、労働力状態不詳の地図では、都市的地域で不詳の割合が高いことが示された。他の指標の地図化では労働力状態不詳の値は除いて計算しているが、不詳の発生が若年層に偏るとともに低学歴層でも多いという埴淵・山内(2019)の結果を踏まえると、人口密度の高い地域で高かった完全失業率などは、過小評価している可能性がある。この点については、不詳の発生状況に関する研究の進展を待つとともに、分析結果の解釈を慎重に行うことが必要であろう。

本稿で提示した地図には以上のような問題が含まれるものの、武田・木下(2007)や宮澤編(2017)などの先行研究とおおむね整合するような結果が得られるとともに、そこでは指摘されていない内容が含まれるものとなった。

まず、女性の労働力率は都市中心部で高く大都市周辺の郊外で低いこと、その裏返しとして、女性の非労働力人口に占める「家事」が郊外で高いことが示された点は、先行研究でも示されてきた。しかし、本稿では、女性の「家事」が都市中心部でも高い値を示した。これは、最近強まってきた人口の都心回帰現象が影響している可能性がある。

次に、この「家事」や就業者のうちの「家事のほか仕事」について、男性の地図も示したが、都市部と農村部の対比だけでは理解できない興味深い分布を示した。具体的には、人口密度の低い地域でこれらの値は都市部より高い値を示したが、和歌山県については、南端部を除いて低い値を示す傾向がみられた。これは、家事をめぐる男女の違いに地域差があることを示唆する。ただし、それが家事の分担状況の地域差を示すのか、家事の分担状況に地域差はないものの調査に回答する際の意識に地域差があるのかなど、ジェンダーに関わる問題が潜んでいるのであろう。

また、就業者に占める「休業者」の地図では、琵琶湖南岸から京都市、大阪市、神戸市を経て明石市に至る線状の地域で、女性の休業者が多いことが示された。この地域は人口密度の高い都市的地域であり、そこで出産・育児にたずさわる女性の休業が多かったことが推察される。それに対し、人口密度の低い地域では女性の休業者の割合は低い傾向があるものの、一部には女性の労働力率の高い市町村があった。ここには、出産・子育て期の女性をめぐる社会環境の差があらう。

一方、男性の「休業者」はインナーシティの性格を有する地域と奈良県南東部から和歌山県南端部にかけての地域や京都府南端部などで高かった。休業者の割合は高齢者で高いことや労働災害の頻度が高い産業で

高いことのほか、雇用調整に伴い変動することが指摘されており(太田2018)、その指摘に符合する分布ではあるが、これらの要因は失業率の高さとも関係が深いであろう。実際、インナーシティの性格を有する地域では、休業率とともに完全失業率も高くなっている。その一方で、奈良県南部では、休業者の割合が高いにもかかわらず完全失業率の低い地域が広がる。ここにも高齢化の進展とともに、就業者の従事する産業の動向をはじめとする他の要因があるのであろう。

以上に整理した労働力状態の地域差が生じた背景は推察に過ぎず、今後、さらなる分析が必要なものであるが、労働力状態を地図化し、労働力状態に関わる様々な研究テーマに対して基礎的情報を提示するという本稿の目的は達せられたと考える。

【付記】本稿は2017年度～2019年度日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C)(研究課題番号17K03249、代表者：山神達也)の成果の一部である。

## 注

- 1) 「新書大賞」は中央公論新社が主催するもので、有識者、書店員、各社新書編集部、新聞記者などの投票をもとに、前年発行の新書から「読んで面白かった、内容が優れていると感じた、おすすめしたいと思った」ものが選ばれる。中央公論新社「新書大賞」[https://www.chuko.co.jp/special/shinsho\\_award/](https://www.chuko.co.jp/special/shinsho_award/)(最終閲覧日2019年10月2日)。
- 2) 労働力状態に関する他の調査に労働力調査がある。国勢調査は、5年に1回、日本国内の全居住者を対象とする全数調査であるのに対し、労働力調査は、一定の割合で対象者を抽出して実施する標本調査であり、毎月実施される。こうした違いがあるものの、両者の労働力状態の定義はほぼ同じである。
- 3) 労働力状態に関する各項目の詳細は、総務省統計局のwebsite「平成27年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—」にある「国勢調査の結果で用いる用語の解説」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g/pdf/04.pdf> (最終閲覧日2019年10月14日)を参照されたい。
- 4) 総務省統計局「平成27年国勢調査」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>(最終閲覧日2019年10月14日)。
- 5) MANDARA10は埼玉大学の谷 謙二教授が提供する無料のGISソフトで、以下のWebsiteからダウンロードできる。<http://ktgis.net/mandara/> (最終閲覧日2019年10月14日)。
- 6) 基本的な地図表現の方法とその読み方については宮澤編(2017: 8-14)に解説があるので、参照されたい。
- 7) 都市圏は当該地域で中心となる都市の通勤圏で設定されることが多い。都市圏設定方法の概要は山神(2013)を参照されたい。

## 文献

石川義孝編(2019)『地図でみる日本の外国人 改訂版』ナカニシヤ出版。  
太田聡一(2018)「日本における休業・休職—公的統計による把握」『日本労働研究雑誌』60(6): 4-18。

加藤久和(2002)「人口減少・高齢化の経済的帰結」日本人口学会編『人口大事典』培風館: 769-774。  
河合雅司(2017)『未来の年表—人口減少日本でこれから起きること』講談社。  
久木元美琴(2016)『保育・子育て支援の地理学—福祉サービス需給の「地域差」に着目して』明石書店。  
玄田有史(2013)「失業・非労働力」『日本労働研究雑誌』55(4): 2-5。  
小池司朗・山内昌和(2014)「2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5年前の居住地を中心に」『人口問題研究』70(3): 325-338。  
小峰隆夫(2016)「人口オーナス下の労働を考える」『日本労働研究雑誌』58(9): 4-15。  
総務省統計局(2018)『平成27年国勢調査 我が国人口・世帯の概観』。  
武田祐子・木下禮子編(2007)『地図でみる日本の女性』明石書店。  
中澤高志(2014)『労働の経済地理学』日本経済評論社。  
中澤高志(2019)『住まいと仕事の地理学』旬報社。  
永野 仁(2017)『労働と雇用の経済学』中央経済社。  
橋本由紀・宮川修子(2008)「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか—現状と課題の再検討」『RIETI Discussion Paper Series 08-J-043』独立行政法人経済産業研究所: 1-45。  
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j043.pdf> (最終閲覧日2019年10月14日)。  
埴淵知哉・中谷友樹・村中亮夫・花岡和聖(2018)「国勢調査小地域集計データにおける「不詳」分布の地理的特徴」『地理学評論』91(1): 97-113。  
埴淵知哉・村中亮夫編(2018)『地域と統計—〈調査困難時代〉のインターネット調査』ナカニシヤ出版。  
埴淵知哉・山内昌和(2019)「国勢調査「不詳」発生の関連要因—インターネット調査を用いた未提出者の分析」『E-journal GEO』14(1): 14-29。  
宮澤 仁編(2017)『地図でみる日本の健康・医療・福祉』明石書店。  
山神達也(2013)「都市圏」人文地理学会編『人文地理学事典』丸善出版: 350-351。  
山神達也(2017)「2010年の近畿地方における通勤流動の基礎的検討—都市圏設定基準の再検討に向けて」『和歌山大学教育学部紀要: 人文科学』67: 81-90。  
山口 茜(2016)「労働市場から消えた25～44歳男性」『大和総研経済構造分析レポート No. 43』大和総研: 1-16。[https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/human-society/20160408\\_010810.pdf](https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/human-society/20160408_010810.pdf) (最終閲覧日2019年10月14日)。  
由井義通編(2012)『女性就業と生活空間—仕事・子育て・ライフコース』明石書店。  
由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編(2004)『働く女性の都市空間』古今書院。  
吉川 洋(2016)『人口と日本経済—長寿、イノベーション、経済成長』中央公論新社。  
吉田容子(2007)『地域労働市場と女性就業』古今書院。  
Yamagami Tatsuya(2015)“Urban shrinkage of the Keihanshin metropolitan area in Japan: changes in population distribution and commuting flows” In Hino, M. and Tsutsumi, J. eds, *Urban Geography of Post-Growth Society*, 45-59. Sendai: Tohoku University Press.

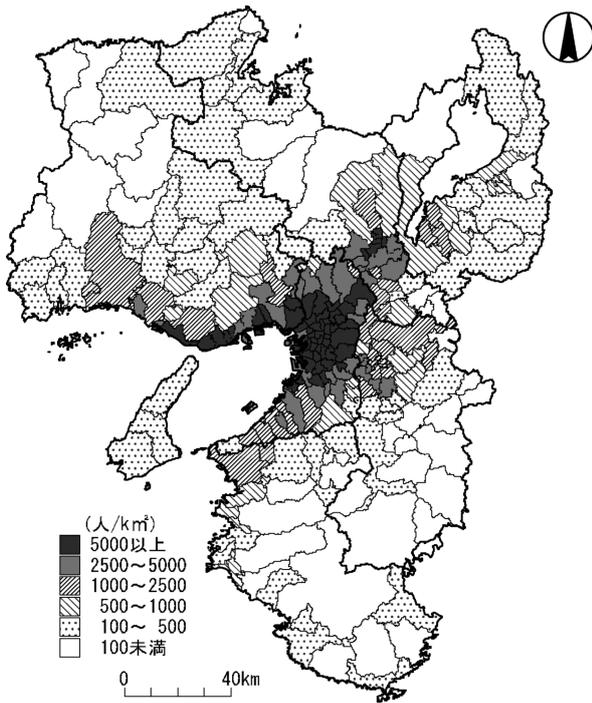


図1 関西地方各市区町村の人口密度(2015年)  
総務省統計「平成27年国勢調査結果」をもとに作成。

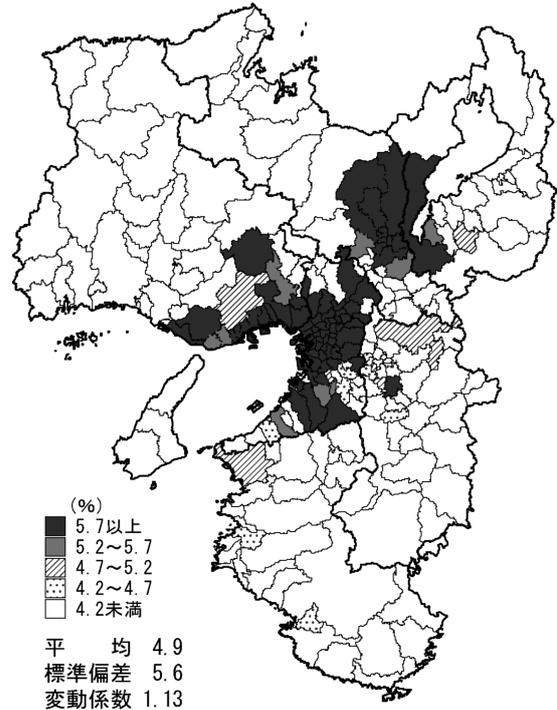


図2 関西地方各市区町村の労働力状態不詳の割合(2015年)  
総務省統計「平成27年国勢調査結果」をもとに作成。

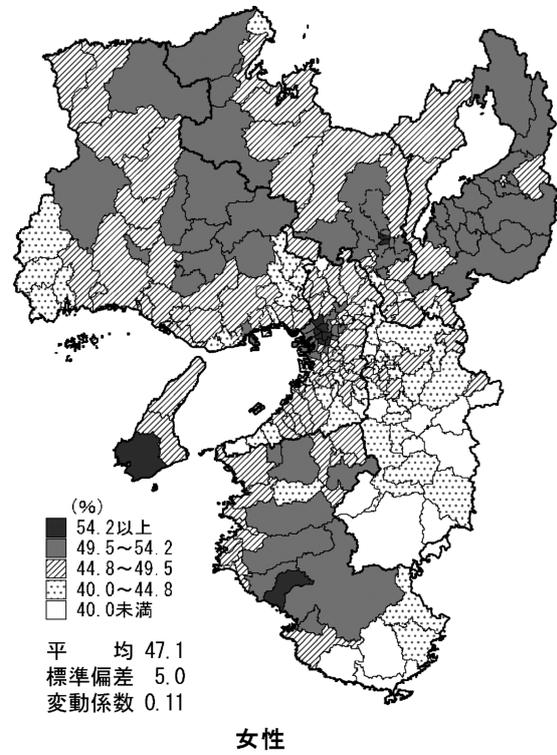
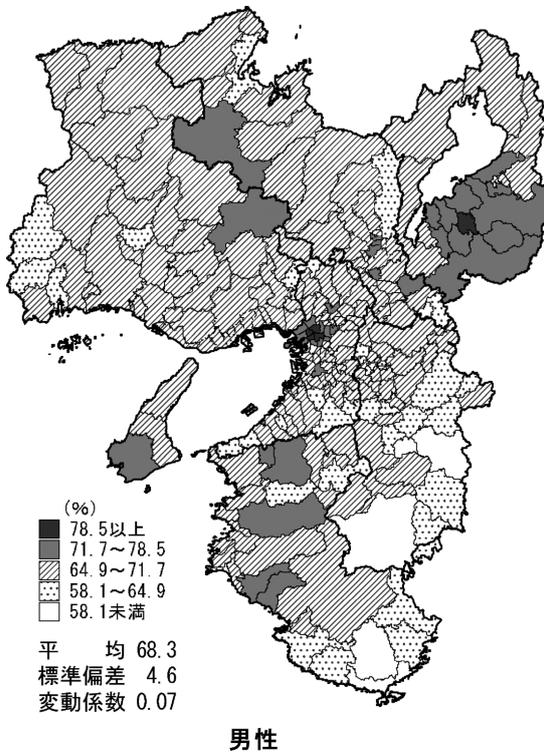


図3 関西地方各市区町村の労働力率(2015年)  
総務省統計「平成27年国勢調査結果」をもとに作成。

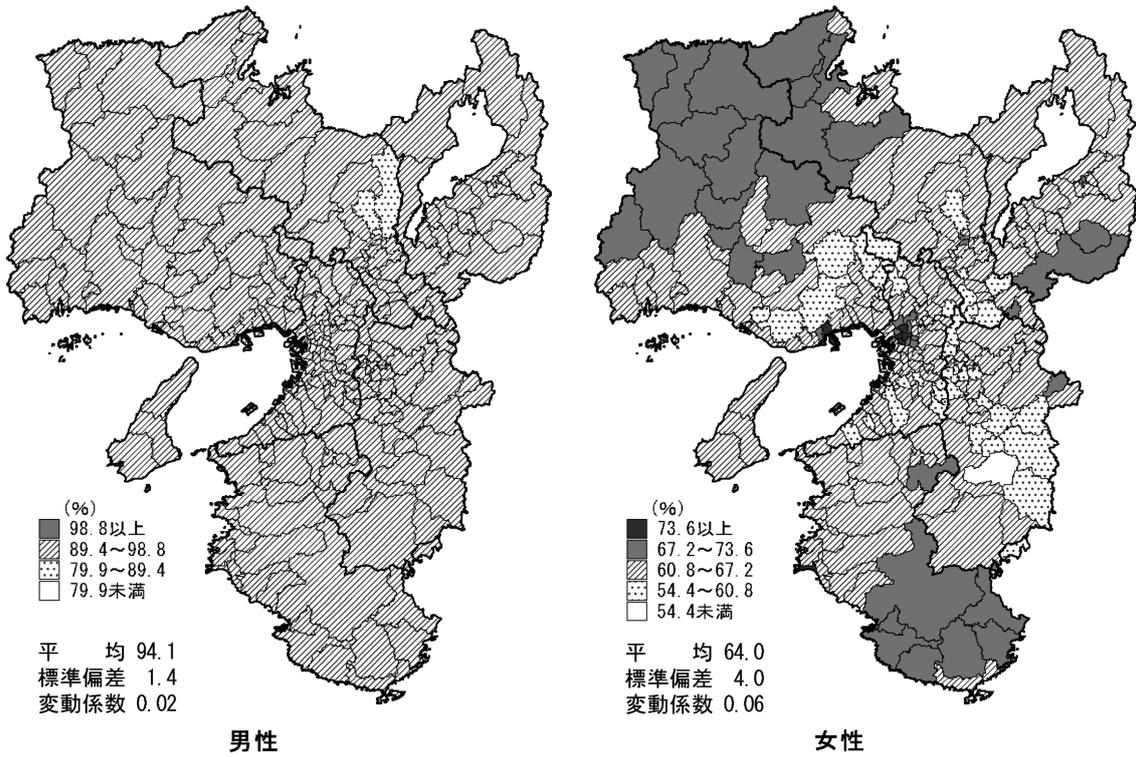


図4 関西地方各市区町村の就業者に占める「主に仕事」の割合(2015年)  
総務省統計「平成27年国勢調査結果」をもとに作成。

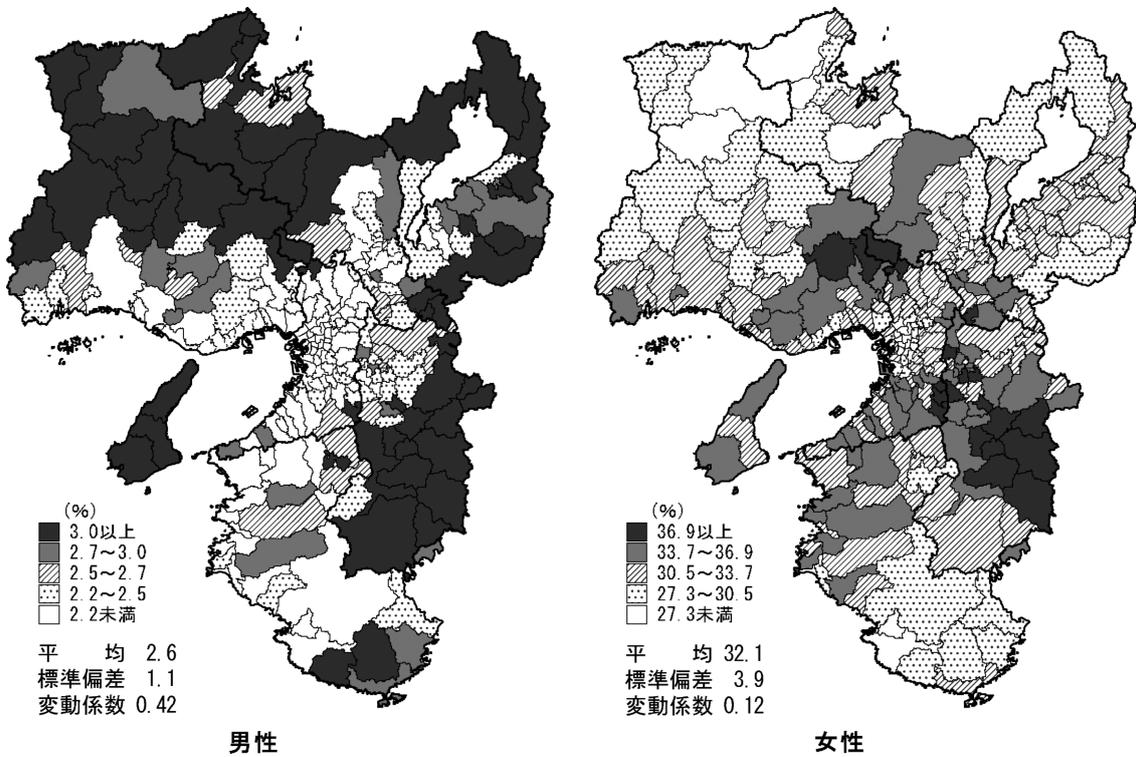


図5 関西地方各市区町村の就業者に占める「家事のほか仕事」の割合(2015年)  
総務省統計「平成27年国勢調査結果」をもとに作成。

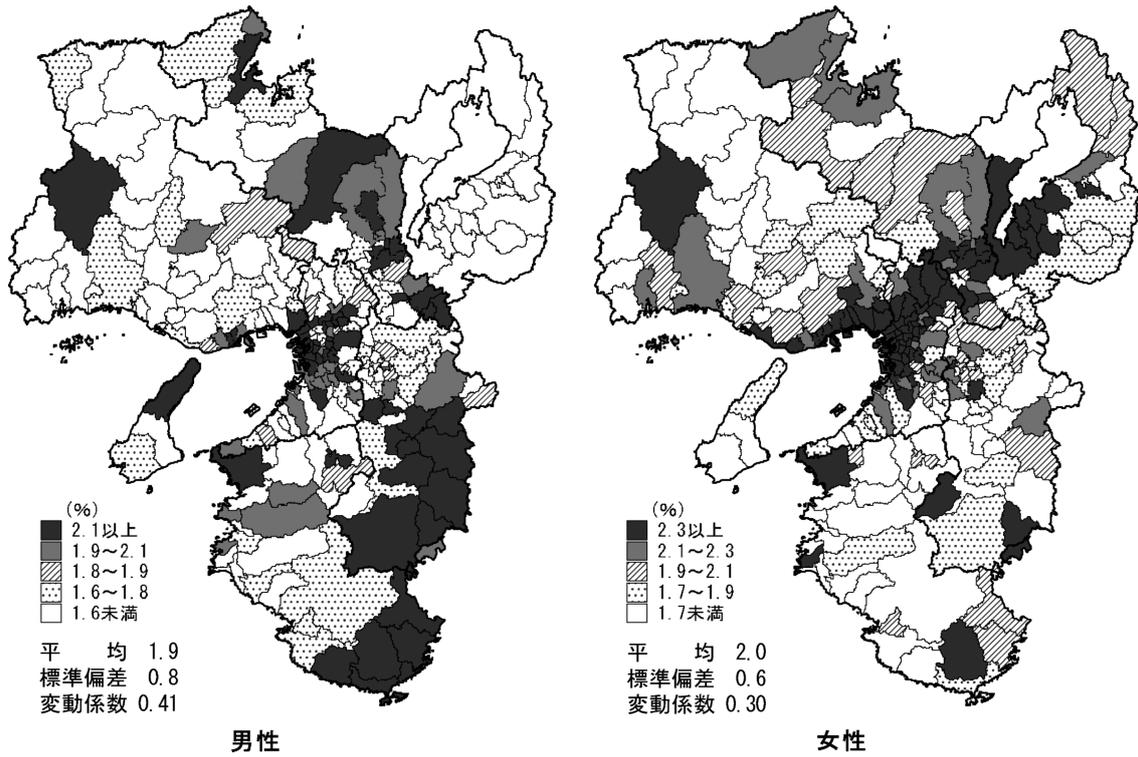


図6 関西地方各市区町村の就業者に占める「休業者」の割合(2015年)  
総務省統計「平成27年国勢調査結果」をもとに作成。

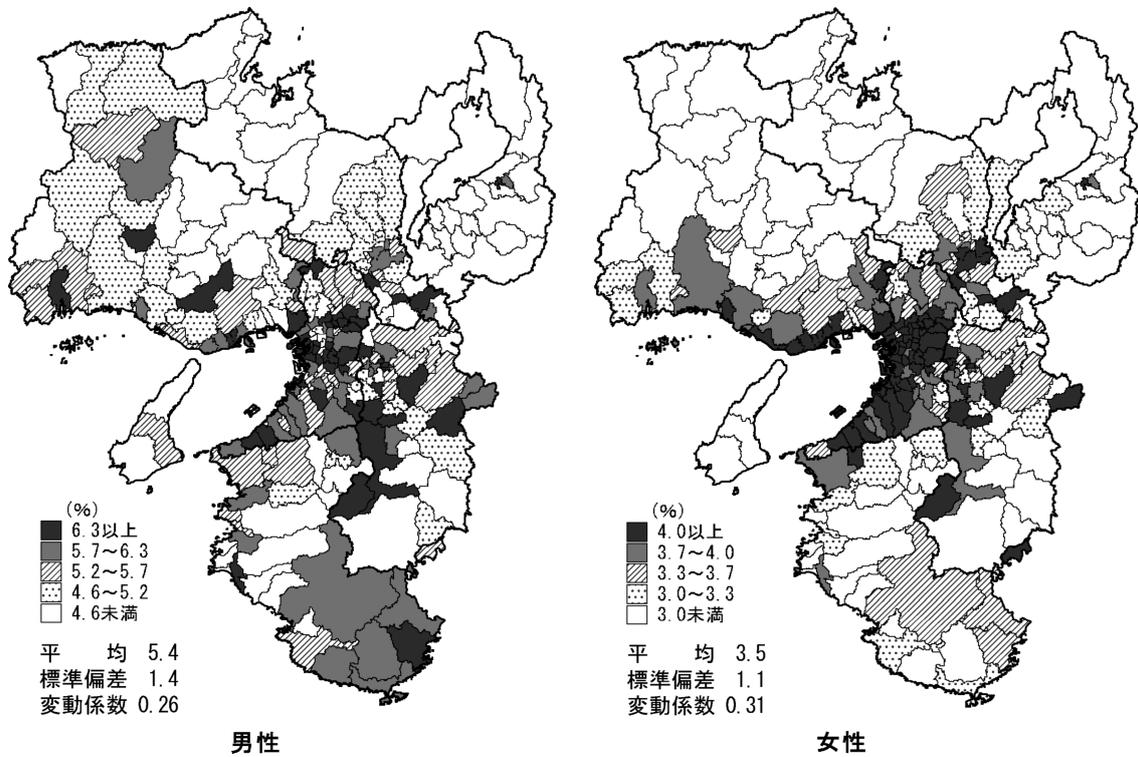


図7 関西地方各市区町村の完全失業率(2015年)  
総務省統計「平成27年国勢調査結果」をもとに作成。

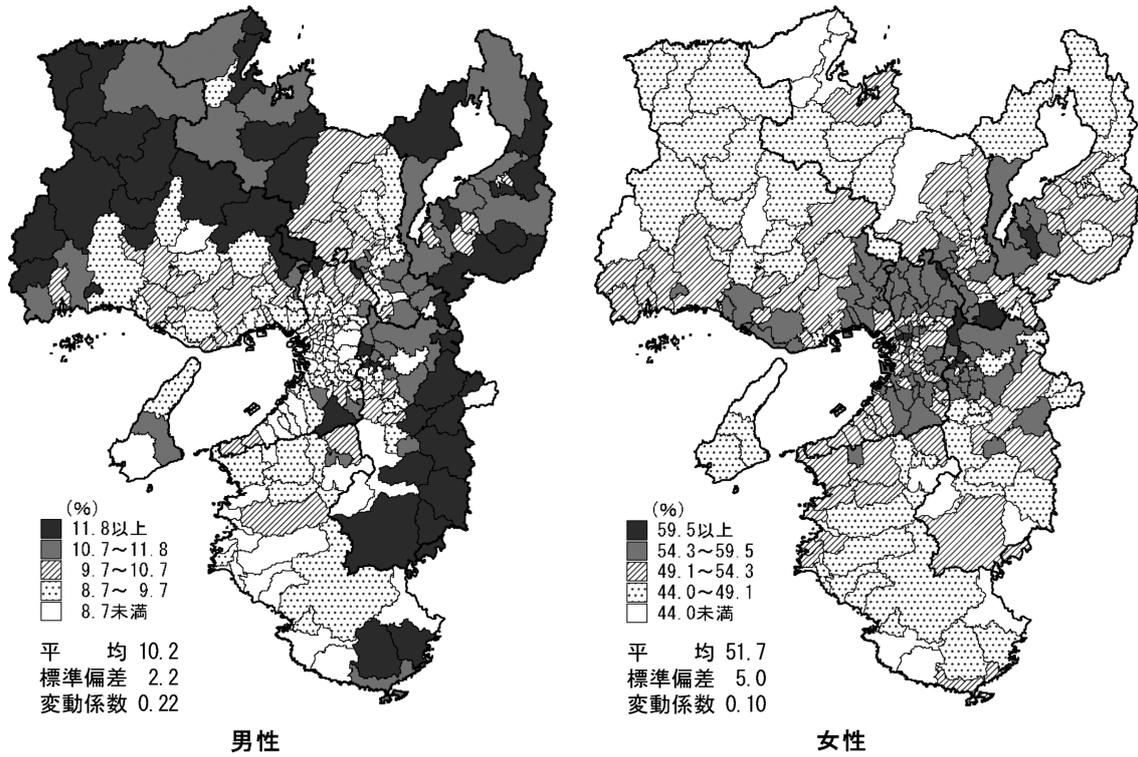


図8 関西地方各市区町村の非労働力人口に占める「家事」の割合(2015年)  
総務省統計「平成27年国勢調査結果」をもとに作成。

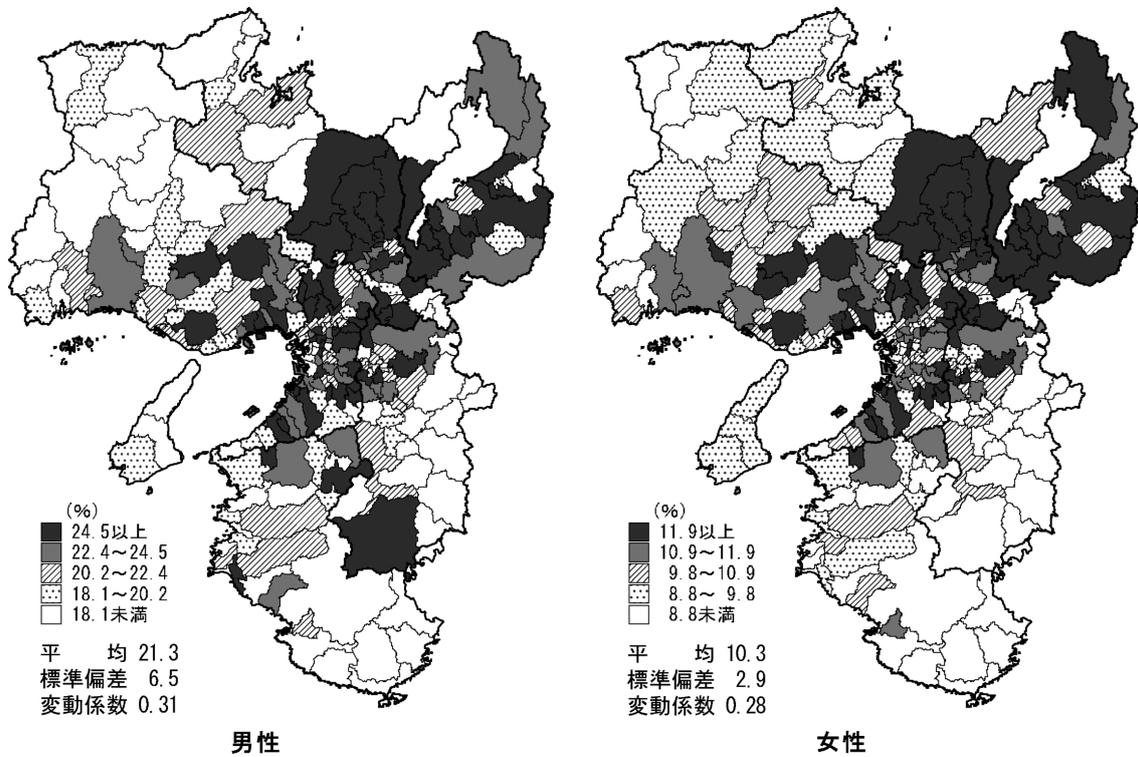


図9 関西地方各市区町村の非労働力人口に占める「通学」の割合(2015年)  
総務省統計「平成27年国勢調査結果」をもとに作成。